



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 東洋埠頭株式会社
コード番号 9351 URL <http://www.tovofuto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 匡史
問合せ先責任者 (役職名) 経理部審査課長 (氏名) 佐古 一彦
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5560-2702

平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,257	△0.1	1,511	25.1	1,290	62.4	298	—
27年3月期	32,288	△1.3	1,208	4.4	794	△29.2	△172	—

(注) 包括利益 28年3月期 △477百万円 (—%) 27年3月期 512百万円 (177.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	3.87	—	1.7	3.3	4.7
27年3月期	△2.23	—	△1.0	2.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △214百万円 27年3月期 △43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	38,043	17,361	45.5	224.45
27年3月期	40,074	18,225	45.3	235.67

(参考) 自己資本 28年3月期 17,295百万円 27年3月期 18,159百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,790	△1,252	△744	1,295
27年3月期	2,715	△423	△2,210	1,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	386	—	2.1
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	386	129.3	2.2
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		38.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	1.9	950	21.5	1,000	21.6	650	23.6	8.44
通期	33,000	2.3	1,600	5.9	1,600	24.0	1,000	235.6	12.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	77,400,000 株	27年3月期	77,400,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	345,909 株	27年3月期	342,707 株
② 期末自己株式数	28年3月期	77,056,243 株	27年3月期	77,058,815 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,784	△0.5	1,473	11.7	1,502	69.1	911	89.6
27年3月期	27,926	1.7	1,319	12.7	888	△12.1	480	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	11.80	—
27年3月期	6.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	37,338		17,736		47.5		229.64	
27年3月期	38,926		17,782		45.7		230.23	

(参考) 自己資本 28年3月期 17,736百万円 27年3月期 17,782百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	1.5	850	14.3	900	16.4	600	24.9	7.77
通期	28,000	0.8	1,500	1.8	1,500	△0.2	900	△1.3	11.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P. 4を参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	6
(4) 事業等のリスク.....	7
2. 企業集団の状況.....	9
3. 経営方針.....	10
(1) 会社の経営の基本方針.....	10
(2) 目標とする経営方針.....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題.....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	11
5. 連結財務諸表.....	12
(1) 連結貸借対照表.....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	14
(連結損益計算書).....	14
(連結包括利益計算書).....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	19
(継続企業の前提に関する注記).....	19
(会計方針の変更).....	19
(追加情報).....	19
(セグメント情報等).....	19
(1株当たり情報).....	21
(重要な後発事象).....	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の埠頭・倉庫業界は、国内需要の落ち込みや中国経済の減速など不安定な経済情勢の中、荷動きの低迷、企業間の競争激化、人手不足に伴う運送コストの上昇等により、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中、当社グループでは、営業拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。

国内総合物流事業では、主に輸入貨物が減少し、入出庫数量が前年同期を下回りました。しかしながら、バイオマス発電用燃料の取扱いを開始し、また、コンテナターミナルでの取扱いが増加しました。国際物流事業では、欧米やアジア諸国向け貨物を新規に集荷しました。この結果、営業収入は前年同期並みとなりました。

一方、業務の効率化によるコスト削減に努めたこと等により、営業利益は前年同期を上回りました。

営業外費用は持分法投資損失が増加しましたが、その他の費用が大きく減少しました。営業利益の増加及び営業外費用の減少により、経常利益は前年同期を大きく上回りました。

また、青果物の輸入量が大幅に減少し、大阪地区の子会社の業績が計画を下回りました。このため、大阪資産グループで固定資産の減損損失を計上しました。

以上の結果、当期の営業収入は322億5千7百万円(前期比3千万円、0.1%の減収)、営業利益は15億1千1百万円(前期比3億2百万円、25.1%の増益)、経常利益は12億9千万円(前期比4億9千6百万円、62.4%の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億9千8百万円(前期は1億7千2百万円の純損失)となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

*以下の営業収入及び営業利益は、セグメント間の取引を含んでいます。

○ 国内総合物流事業

《倉庫業》

倉庫業における入出庫数量は、349万トン(前期375万トン)、平均保管残高は、30万トン(前期30万トン)でした。

普通倉庫貨物の取扱数量は、前年同期を下回りました。合成樹脂、米、大豆は増加しましたが、市況の悪化や需要の落ち込みにより輸出木材、紙製品は減少しました。

輸入青果物の取扱数量は、前年同期を下回りました。キウイフルーツは増加しましたが、バナナは産地のフィリピンで生産量が落込んだことにより輸入量が減少しました。

冷蔵倉庫貨物の取扱数量は、在庫調整により冷凍食品・ジュースが減少し、前年同期を下回りました。

倉庫業の営業収入は、合成樹脂、米、大豆等の保管収入が増加したことにより、99億3千万円、前期比1.8%の増収となりました。

《港湾運送業》

ばら積み貨物の取扱数量は、511万トン（前年同期512万トン）でした。

穀物類は、川崎港、志布志港で減少し、前年同期を下回りました。石炭類は、川崎港で発電所向けの取扱が増加しました。その他の貨物は、バイオマス発電用燃料の取扱いを昨年7月より開始しました。

コンテナの取扱数量は、志布志港で減少したものの、新規航路誘致により川崎港で大幅に増加した他、常陸那珂港も増加し、前年同期を上回る取扱となりました。

港湾運送業の営業収入は、73億7千2百万円、前期比0.1%の増収となりました。

《自動車運送業》

自動車運送業務は、全般的な荷動きの低迷により取扱が増減し、前年同期を下回りました。

自動車運送業の営業収入は、56億4千5百万円、前期比3.1%の減収となりました。

《その他の業務》

その他の業務は、海上運送、通関、施設賃貸、工場構内作業等で構成されています。施設賃貸は前年同期を上回ったものの、輸入貨物の取扱減少により海上運送に付帯する収入は前年同期を下回りました。

その他の業務の営業収入は、71億8千万円、前期比0.9%の減収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、ほぼ前期並みの301億2千8百万円、営業利益は13億7千3百万円、前期比17.6%の増益となりました。

○ 国際物流事業

当事業の主力エリアであるロシアでは、欧米の経済制裁、原油価格の下落等により、依然として厳しい状況が続いています。当社グループは、ロシア・中国・タイ・日本の各拠点が一括となり、営業展開を行いました。

ロシアでは、建設機械部品の取扱が増減したほか、倉庫貨物や運送の取扱が増加しました。

ロシア以外では、アジア、欧米向け貨物を新規に集荷し、取扱が増加しました。

以上の結果、国際物流事業の営業収入は、24億4千万円、前期比4.0%の増収、営業利益は1億2千7百万円、前期比323.8%の増益となりました。

(次期の見通し)

平成28年度の日本経済は、為替が円高に振れるなど不安定であることや、中国をはじめとする新興国の景気減速が懸念されるなど、不透明な状況が続くものと予想されます。

埠頭・倉庫を含めた物流業界は、荷動きの悪化、競争の激化に加え、人手不足に伴う運送コストや建築コストの上昇等により、厳しい環境が続く見通しです。

このような環境の中、当社グループは、グループ各社の連携を強化し、物流品質の維持・向上を図り、より良いサービスの提案・提供ができるよう努めていきます。

現時点での平成29年3月期の連結業績は、営業収入330億円、営業利益16億円、経常利益16億円、親会社株式に帰属する当期純利益10億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億3千1百万円減少し380億4千3百万円となりました。株価の下落に伴い投資有価証券が11億6千1百万円減少したことに加え、減損損失及び減価償却費の計上等により、有形固定資産が9億2千1百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億6千7百万円減少し206億8千2百万円となりました。災害損失の支払いに伴い災害損失引当金が減少したほか、資産除去債務、未払法人税等が減少する一方、設備関係支払手形が増加しました。また、割引率の変更等に伴い退職給付に係る負債が増加しました。借入金は長期短期合わせて4億6百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億6千4百万円減少し173億6千1百万円となりました。その他有価証券評価差額金や退職給付に係る調整累計額が減少したことでその他の包括利益累計額が7億7千6百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は45.5%で前連結会計年度末比0.2ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より2億1千9百万円減少し、12億9千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、災害損失の支払額が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ9億2千5百万円減少し17億9千万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億5千2百万円の純支出となりました。固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ8億2千8百万円純支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億4千4百万円の純支出となりました。長期借入れによる収入が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ14億6千6百万円純支出が減少しました。

(次期の見通し)

次期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが、当連結会計年度と比べ災害損失の支払額や法人税等の支払額が減少することに伴い増加するものと予想しております。現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末残高と概ね同水準になるものと予想しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	43.9	45.3	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.1	38.8	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	4.8	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	12.0	9.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社グループの主たる事業である埠頭業、倉庫業は、施設に多額の投資を必要とし、その回収は長期にわたらざるを得ません。これらの設備投資は長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、このことにより安定的な経営基盤が確保されるものと考えています。

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。利益の配分にあたっては、前述のような事業の性格を踏まえ、長期にわたり収益の安定的な確保に努めるとともに、財務体質を強化し、安定的配当を行うことを基本方針といたします。

②当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は平成28年5月16日の発表のとおり1株につき2.5円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株につき5円とさせていただきます。

③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、①の利益分配に関する基本方針に基づいて、特別の事情がない限り中間配当金・期末配当金は1株につきそれぞれ2.5円とし、年間配当金は当期と同額の1株につき5円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項については、当期末（平成28年3月31日）現在において判断したものです。

① 事業環境の変動

当社グループでは、経営基盤の安定、拡充を図るため、適時適切な設備投資を行い、且つ経営の多角化を図っています。しかし、景気変動、国際情勢の変動、IT技術等の進展による物流の変化、また、荷主企業の生産集約・物流合理化に伴う競争の激化等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 物流施設の災害による被災

当社グループの主たる事業においては、物流施設が重要な資産です。これらの施設は、東京、神奈川、大阪、福岡、茨城及び鹿児島等に立地しております。これらの地域で大規模災害が発生した場合は、当社グループの物流施設に甚大な被害が発生し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資金調達及び金利変動

当社グループは、必要資金を主に金融機関からの借入れにより調達しています。現在当社グループは、設備投資資金の調達や運転資金等の借換えに支障をきたす状況にはなく、借入金利も安定した状況にあります。予想外の社会・経済変動により金融市場が逼迫し、資金の調達、金利面に急激な変化が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 株価の変動

当社グループの保有する時価のある株式は、当期末現在、取得原価で28億8千7百万円、貸借対照表計上額（時価）で38億8千6百万円であり、評価差額は9億9千8百万円の評価益となっております。今後の経済情勢または発行会社の経営状態の急激な変動等による株価の大幅な下落が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 顧客等に対する信用リスク

当社グループは、顧客及び関係先に対して営業未収入金・貸付金等の債権を保有すること等により信用を供与しています。この債権の回収については、最大の注意を払い、必要に応じて督促・貨物の留置等の対策を講じていますが、主要な顧客及び関係先が財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損

当社グループは、建物及び土地をはじめとする多額の固定資産を保有しており、今後の経済変動等による固定資産の時価下落、及び資産グループの収益力の低下等に伴い、減損損失が発生する可能性があります。

⑦ 繰延税金資産

当社グループの当期末における繰延税金資産の計上額は、評価性引当額（回収可能性がないと判断されたもの）を除き、18億2百万円です。今後、グループ各社

の将来所得の発生見込額の減少等に伴い、多額の評価性引当額が発生する可能性があります。

⑧退職給付に係る負債

当社は、平成 1 9 年 4 月から退職一時金の一部を確定拠出年金に移行しましたが、その他の退職給付債務については、割引率、昇給率等の見積もり数値を用いて計算されており、その変動に伴い変動します。

また、当社グループは、退職給付信託を設定しており、その信託財産は、主に信託設定時に当社が拠出した株式により占められています。このため、想定外の株価変動により発生する数理計算上の差異の費用処理等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨投資の減損等

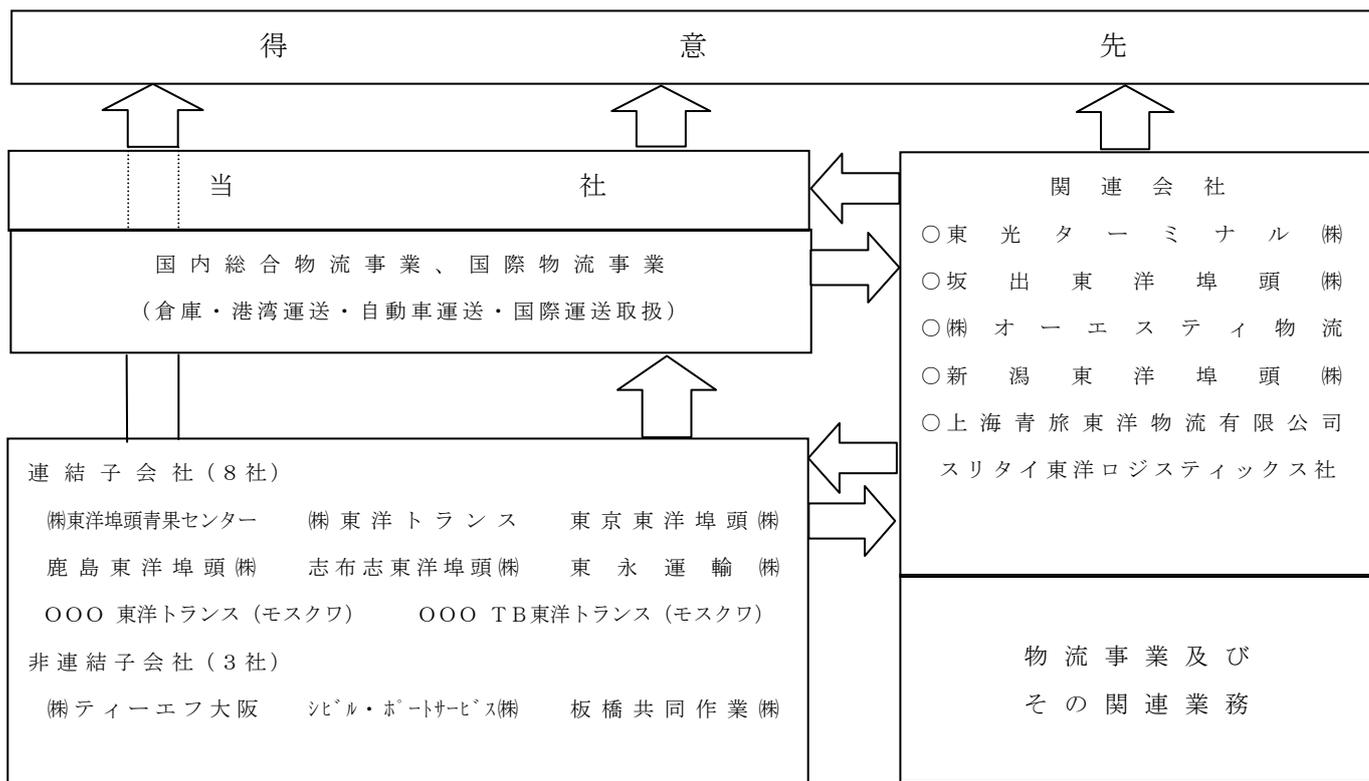
当社グループの保有する時価のない有価証券の当期末における貸借対照表計上額は、4 億 2 千万円であり、これらは発行会社の財政状態の悪化による実質価値の著しい低下に伴い、減損処理の対象となる可能性があります。

また、当社グループの保有する非連結子会社及び関連会社株式の当期末における貸借対照表計上額は 6 億 6 百万円です。これらの株式の帳簿価額は、当該子会社及び関連会社の経営成績または財政状態の悪化に伴い、減額の対象となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 11 社、関連会社 6 社により構成されており、当社の営む物流事業を中心に各社が連携して倉庫業、港湾運送業、自動車運送業、国際運送取扱業等の物流事業及びその関連業務を行っております。子会社及び関連会社は主に当社の物流事業に関連する荷役作業、自動車運送等を担当するほか、国際物流事業の展開、当社の地域的営業拠点の補完等の役割を担っています。

当社グループにおける各社の位置づけを事業系統図で示せば、次のとおりです。



(注) 1. 矢印は役務の主要な流れを示しています。
 2. ○印は持分法適用会社 (5 社) です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国民経済を支えている物流を効率よく運営することによって、国民生活の安定に資することを経営の基本方針としています。また、社会の発展に即して変化していくお客様のニーズを的確に把握して、より満足して頂ける物流サービスを提供することを行動方針としています。

長期的かつ安定的な成長を通じて、株主への利益還元を始め、すべてのステークホルダーにとって価値の高い企業集団を目指すと共に、法令を遵守し、安全の確保に努め、社会的責任を果たすことに努めます。

(2) 目標とする経営方針

当社は安定的配当を行うために、企業体質の強化を図りつつ新規事業への取組みを推進し、企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、お客様の満足度の高い物流サービスを提供するとともに、競争力のある企業体質を構築するため、保有する機能を存分に駆使した物流業務及びその関連業務を総合的に経営します。また、中長期的な観点から設備投資を計画的に行ってまいります。

これからも当社グループが総合物流企業として、より高い成長性を目指し、企業価値を高めていくために、下記の点に取り組んでまいります。

① 営業の拡大

国内総合物流事業においては、新たな主力貨物の獲得、既存拠点の拡大及び新拠点への進出を図ります。また、既存の事業モデルにとらわれない新たな事業への取組みにも挑戦します。国際物流事業においては、倉庫・通関・運送を基盤とした総合物流サービスの提供により、既存拠点の拡充及び新たな拠点への展開を図ります。

② 経営基盤の強化

川崎支店のバイオマス発電用燃料搬送設備は、昨年7月より順調に稼働しています。また、抜本的な業務の標準化・効率化を実施するため、情報システムの再構築を進めています。BCP（事業継続計画）に基づく設備対策等の実行等も含めて、計画的な設備投資を行ってまいります。また、不採算部門の早期収支改善、物流品質の向上にも鋭意取り組んでまいります。さらに、人事・教育制度の見直しによる人材育成とモチベーションの向上を目指します。

③ 社会的責任の向上

コンプライアンスの意識向上と徹底、内部統制・業務等自主監査の充実、環境関連業務への積極的取組みにより、社会的責任の向上に努めてまいります。また、安全強化等に向けた社員教育の充実、メンタルヘルスケアの充実により、安全衛生の確保にも取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915	1,695
受取手形及び営業未収入金	3,743	3,757
原材料及び貯蔵品	133	159
前払費用	127	93
繰延税金資産	602	550
その他	462	565
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	6,982	6,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,038	51,328
減価償却累計額	△37,390	△37,773
建物及び構築物 (純額)	14,647	13,554
機械及び装置	18,917	19,634
減価償却累計額	△17,217	△17,572
機械及び装置 (純額)	1,700	2,061
船舶及び車両運搬具	1,086	1,158
減価償却累計額	△1,012	△1,022
船舶及び車両運搬具 (純額)	73	135
工具、器具及び備品	962	952
減価償却累計額	△875	△859
工具、器具及び備品 (純額)	87	93
土地	8,211	8,211
リース資産	103	73
減価償却累計額	△63	△38
リース資産 (純額)	39	34
建設仮勘定	267	14
有形固定資産合計	25,026	24,105
無形固定資産		
リース資産	8	1
その他	261	294
無形固定資産合計	270	296
投資その他の資産		
投資有価証券	6,074	4,913
長期貸付金	22	15
繰延税金資産	157	413
その他	1,599	1,534
貸倒引当金	△58	△56
投資その他の資産合計	7,795	6,820
固定資産合計	33,091	31,222
資産合計	40,074	38,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,916	2,981
短期借入金	5,783	5,606
リース債務	21	13
未払金	784	725
未払法人税等	370	47
災害損失引当金	1,168	428
設備関係支払手形	402	963
その他	961	925
流動負債合計	12,408	11,691
固定負債		
長期借入金	7,123	6,894
リース債務	23	22
繰延税金負債	43	0
退職給付に係る負債	1,448	1,842
役員退職慰労引当金	23	20
資産除去債務	628	62
その他	148	146
固定負債合計	9,440	8,990
負債合計	21,849	20,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,181
利益剰余金	3,434	3,346
自己株式	△56	△56
株主資本合計	16,820	16,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,328	736
為替換算調整勘定	121	166
退職給付に係る調整累計額	△110	△339
その他の包括利益累計額合計	1,339	563
非支配株主持分	65	66
純資産合計	18,225	17,361
負債純資産合計	40,074	38,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収入	32,288	32,257
営業原価	29,371	29,039
営業総利益	2,917	3,218
販売費及び一般管理費	1,709	1,707
営業利益	1,208	1,511
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	112	119
受取地代家賃	87	87
その他	113	110
営業外収益合計	317	319
営業外費用		
支払利息	221	186
持分法による投資損失	43	214
為替差損	140	115
災害損失引当金繰入額	300	—
その他	25	22
営業外費用合計	731	540
経常利益	794	1,290
特別利益		
固定資産売却益	239	6
ゴルフ会員権売却益	3	—
特別利益合計	243	6
特別損失		
減損損失	663	455
固定資産除却損	52	52
投資有価証券評価損	—	21
特別損失合計	716	530
税金等調整前当期純利益	321	767
法人税、住民税及び事業税	629	294
法人税等調整額	△145	173
法人税等合計	484	468
当期純利益又は当期純損失(△)	△163	299
非支配株主に帰属する当期純利益	9	1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△172	298

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△163	299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463	△584
為替換算調整勘定	82	47
退職給付に係る調整額	118	△228
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△10
その他の包括利益合計	675	△776
包括利益	512	△477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	503	△478
非支配株主に係る包括利益	9	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,260	5,182	3,992	△55	17,380
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△172		△172
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△558	△0	△559
当期末残高	8,260	5,182	3,434	△56	16,820

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	858	35	△229	663	56	18,100
当期変動額						
剰余金の配当						△386
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△172
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	470	86	118	675	9	684
当期変動額合計	470	86	118	675	9	125
当期末残高	1,328	121	△110	1,339	65	18,225

当連結会計年度 (自平成27年 4 月 1 日 至平成28年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,260	5,182	3,434	△56	16,820
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
親会社株主に帰属する当期純利益			298		298
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	△88	△0	△88
当期末残高	8,260	5,181	3,346	△56	16,731

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,328	121	△110	1,339	65	18,225
当期変動額						
剰余金の配当						△386
親会社株主に帰属する当期純利益						298
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△592	44	△228	△776	0	△775
当期変動額合計	△592	44	△228	△776	0	△864
当期末残高	736	166	△339	563	66	17,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	321	767
減価償却費	1,668	1,547
減損損失	663	455
引当金の増減額 (△は減少)	△47	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	431
固定資産処分損益 (△は益)	△187	46
借地権利金償却額	20	19
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	168	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	21
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△3	—
受取利息及び受取配当金	△117	△121
支払利息	221	186
持分法による投資損益 (△は益)	43	214
売上債権の増減額 (△は増加)	△28	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	170	85
その他	522	△292
小計	3,411	3,334
利息及び配当金の受取額	129	133
利息の支払額	△226	△190
災害損失の支払額	△9	△862
法人税等の支払額	△589	△623
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,715	1,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△450
定期預金の払戻による収入	450	450
固定資産の取得による支出	△634	△1,233
固定資産の売却による収入	296	6
固定資産の除却による支出	△79	△34
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
ゴルフ会員権の売却による収入	4	—
貸付けによる支出	△522	△490
貸付金の回収による収入	523	511
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423	△1,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	168	159
長期借入れによる収入	950	2,109
長期借入金の返済による支出	△2,907	△2,602
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△386	△386
リース債務の返済による支出	△34	△23
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,210	△744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71	△219
現金及び現金同等物の期首残高	1,443	1,515
現金及び現金同等物の期末残高	1,515	1,295

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、当社の各支店及び連結子会社を営業活動の拠点として事業を展開しております。したがって当社は、当社の各支店及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、各セグメントの事業内容や特徴等を勘案して集約した「国内総合物流事業」、「国際物流事業」を報告セグメントとしております。

(2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,074	2,214	32,288	—	32,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	115	131	246	△ 246	—
計	30,189	2,345	32,535	△ 246	32,288
セグメント利益	1,168	30	1,198	9	1,208
セグメント資産	39,713	468	40,181	△ 107	40,074
その他の項目					
減価償却費	1,656	12	1,668	—	1,668
持分法適用会社への投資額	757	43	800	—	800
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	931	9	940	—	940

(百万円未満切捨)

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,011	2,246	32,257	—	32,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	117	194	311	△ 311	—
計	30,128	2,440	32,569	△ 311	32,257
セグメント利益	1,373	127	1,501	9	1,511
セグメント資産	37,682	394	38,077	△ 33	38,043
その他の項目					
減価償却費	1,544	3	1,547	—	1,547
持分法適用会社への投資額	516	41	558	—	558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,127	0	1,127	—	1,127

(百万円未満切捨)

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度

「国内総合物流事業」セグメントにおいて、第2四半期累計期間に大阪地区の青果物の取扱いが大きく減少し、同事業を運営する子会社の採算が悪化したことに伴い固定資産の減損損失663百万円を計上しております。

当連結会計年度

「国内総合物流事業」セグメントにおいて、青果物の輸入量が大幅に減少したことに伴い同事業を運営する子会社の業績が計画を下回ったため、当第4四半期累計期間に固定資産の減損損失455百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 1株当たり純資産額 235.67 円	1. 1株当たり純資産額 224.45 円
2. 1株当たり当期純損失金額 2.23 円	2. 1株当たり当期純利益金額 3.87 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	△172	298
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	△172	298
期中平均株式数 (千株)	77,058	77,056

(百万円未満切捨)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。